



良好な水環境の保全と活用に関する環境省の取組

令和8年5月26日

昭和名水・平成名水の選定、狙い

環境省では、昭和60年に「名水百選」、平成20年に「平成名水百選」を選定しており、これらの選定を通じて、水質保全・水環境の保全の進展に資することを目的としていた。

名水百選（昭和60年選定）	
目的	全国に多くの形態で存在する清澄な水について、その再発見に努め、広く国民にそれらを紹介し、啓蒙普及を図るとともに、このことを通じ国民の水質保全への認識を深め、併せて優良な水環境を積極的に保護すること等、今後の 水質保全行政の進展 に資することを目的とする。
認定基準	<ul style="list-style-type: none"> ・湧水（井戸を含む）及び河川等であること ・水質・水量、周辺環境（景観）、親水性の観点からみて保全状況が良好なこと ・地域住民等による保全活動があること ・その他、規模、故事来歴、希少性、特異性、著名度等



平成名水百選（平成20年選定）	
目的	社会情勢の変化も踏まえ、地域の生活に溶け込んでいる清澄な水や水環境のなかで、特に、 地域住民等による主体的かつ持続的な水環境の保全活動が行われているものを平成名水として選定することで、水環境保全の一層の推進を図る ことを目的とする。
認定基準	<ul style="list-style-type: none"> ・水質、水量 ・周辺環境の状況（周囲の生態系や保全のための配慮など） ・親水性、近づきやすさ（水への近づきやすさや安全性を重視） ・水利用の状況（伝統的な水利用など） ・保全活動（保全活動の内容、効果を重視） ・その他の特徴・P Rポイント（故事来歴や希少性）



昭和名水・平成名水の紹介

- ・昭和の名水百選、平成の名水百選は、「名水百選ポータルサイト」で国民向けに紹介したり、「名水百選選抜総選挙」での人気投票を実施するなど、国民に親しまれる工夫がなされてきた。
- ・名水百選を有する自治体によって、「名水サミット」も継続的に開催されている。

名水百選ポータルサイト



湧水 神奈川県桑野市大栗町

桑野盆地湧水群 (はだのぼんちゆうすいぐん)

県下唯一の盆地であり、その河川や湧水を縄文時代より生活用水として活用していた様子が生活痕跡に見られる。弘法大師が庭で杖を突き、その場に白を置いたところ湧き出たのがはじまりという「弘法の湧水」も湧水群の一つだ。

名水百選 選抜総選挙

観光地として
素晴らしい名水部門 BEST 3

1位	安曇野わさび田湧水群 長野県安曇野市 8,569 票
2位	塩釜の冷泉 6,270 票
3位	まつもと 城下町湧水群 5,990 票

岡山県真庭市 長野県松本市

秘境として
素晴らしい名水部門 BEST 3

1位	鳥川ホタルの里湧水群 愛知県岡崎市 4,470 票
2位	鷹入の滝 1,582 票
3位	金峰山湧水群 906 票

鳥取県東成田市 熊本県熊本市

名水サミット

「沢」がある
名水というのには

第39回全国水環境保全市町村連絡協議会全国大会
名水サミット in はだの

2025.11.8 (Sat)
メタックス体育館はだの

事前参加申込は
コチラから

What is 名水サミット?

1986年（昭和60年）、環境省（当時の環境庁）は国内に存在する清冽な水の再発見、優良な水環境の保護等を目的に全国各地100か所の湧水や湖川を「名水百選」として選定し、2008年（平成20年）には新たに100か所が追加されました。

この名水百選を有する自治体で構成される「全国水環境保全市町村連絡協議会」が、地域づくりの推進や水の重要性の周知を目的に開催するが「名水サミット」です。

事前申込特典
森の妖精もりりんキラキラステッカー

- 名水百選ポータルサイトにおいて、地図上で「名水百選」、「平成の名水百選」が検索可能。「水質・水量」「由来・歴史」「水質保全活動」の他、観光資源の活用として「周辺の自然環境」「利用状況」「イベント情報」「アクセス」などの情報も掲載している。
- 昭和60年3月に「名水百選」を選定してから、30周年を迎えたことを記念し、「平成の名水百選」（平成20年選定）を含めた200の「名水」を対象として、「観光地」、「景観」、「秘境地」、「おいしさ」の4つの部門ごとに、認知や支持、人気等を競いあう、名水百選選抜総選挙を平成27年3月に実施（エントリー希望のあった「名水」について、インターネットを通じて、広く国民を対象に「名水百選」の人気投票を実施）。
- 名水サミットは、名水百選を有する自治体で構成される「全国水環境保全市町村連絡協議会」が、地域づくりの推進や水の重要性の周知を目的に開催している。

昭の名水・平成名水の現状の課題

名水百選等に選定された場所は、観光スポットとして利用され、また、不特定多数の人に利用される場所となったことで、地元からは疎遠な場所となってしまった場所も多い。活用されている場所であっても、日常的に利用されている人との対立が問題となる場合がある。

観光地となったことでの資源の大衆化

・名水百選に選ばれた地域の多くでは、観光スポットにするべく観光客に便利な水場が整備されている。しかし、デザイン性や機能性に優れていても利用者の気配が少なく味気ない観光モニュメントになり、地元住民の日常的な管理が無くなってしまっているところもある。

活用における課題

・ツーリズムとして資源を活用しようとした場合でも、地域住民の理解を得ながらツーリズムを構成しないと、観光客と住民の対立、あるいは住民内での意向の違いによる対立などが発生しかねない。

昭の名水百選〔六郷湧水群〕



出典：水環境・土壌農薬部会 水環境制度小委員会（第2回）資料4

平の名水百選〔針江の生水〕

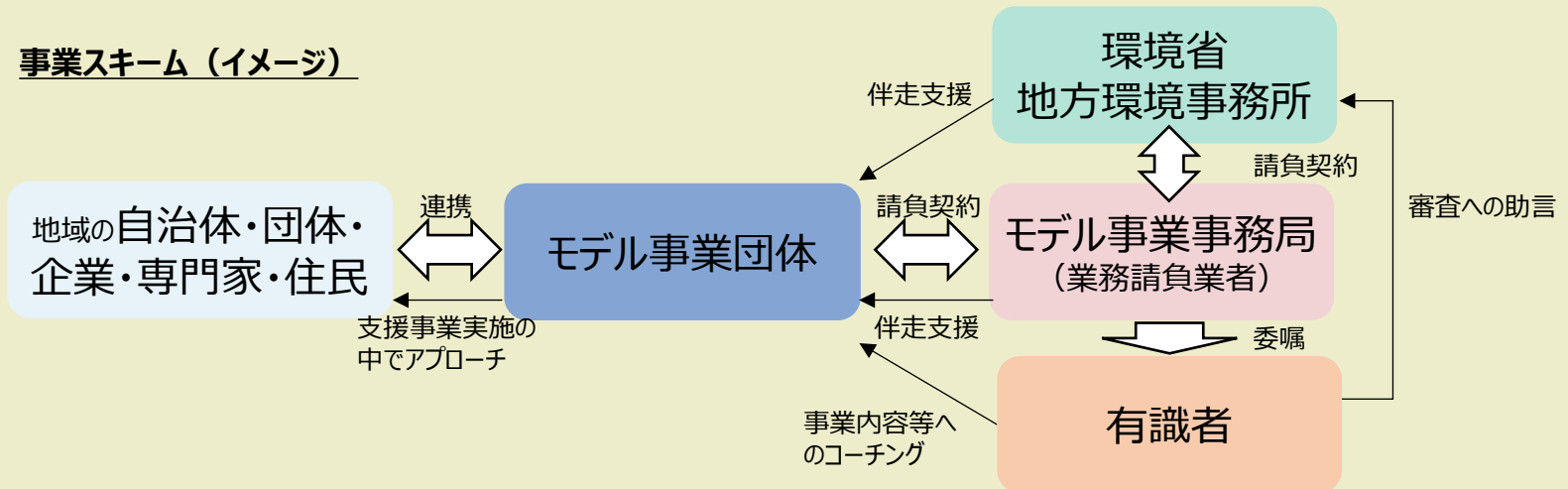


出典：「良好な環境創出シンポジウム2025」資料

良好な環境の創出・活用推進事業の実施スキーム

- 国民のウェルビーイングや地域の魅力・活力を向上させる望ましい水環境・水循環等の実現を目指し、地域において、良好な環境の創出・活用を推進する3つのモデル事業等を実施。
- 「良好な環境の創出・活用推進事業」の実施にあたっては、実施団体と業務請負者で請負契約し、環境省（本省・地方環境事務所）は伴走支援を行う。（必要に応じて、有識者や専門家からも意見聴取）

事業スキーム（イメージ）



良好な環境の創出・活用推進モデル事業の実施団体

事業実施地域（令和4年～令和7年度実績）

中国・四国

- ・岡山水産物流通促進協議会（岡山県備前市、岡山市）
- ・一般社団法人みんなでびぜん（岡山県備前市）
- ・日生町漁業協同組合（岡山県備前市）
- ・公益社団法人玉野市観光協会（岡山県玉野市）
- ・一般社団法人北房観光協会（岡山県真庭市、笠岡市、備前市）
- ・一般社団法人 瀬戸内海エコツーリズム協議会（広島県広島市）
- ・西条・山と水の環境機構（広島県東広島市）
- ・尾道東部漁業協同組合（広島県尾道市）
- ・松永湾里海協議会（広島県尾道市）
- ・防府市藻場造成による豊かな里海づくり協議会（山口県防府市）
- ・認定NPO法人とくしまコウノトリ基金（徳島県鳴門市）
- ・一般社団法人地方創生機構（愛媛県八幡浜市）
- ・株式会社のどか荘暮らしの設計室hinel（愛媛県西条市）
- ・おおつき里海づくり協議会（高知県大月町柏島） ※2

九州・沖縄

- ・宗像市（福岡県宗像市）
- ・一般社団法人ふくおかFUN（福岡県福岡市）
- ・NPO法人玄海灘を守り育てる会（佐賀県唐津市）
- ・特定非営利活動法人 賀谷藻場保全会（長崎県対馬市）
- ・肥後銀行（公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金）（熊本県熊本市）
- ・株式会社 山都竹琉（鹿児島県龍郷町）
- ・山川町漁業協同組合（鹿児島県指宿市）
- ・山川町漁業協同組合（鹿児島県指宿市）
- ・大宜味村観光協会（沖縄県国頭郡大宜味村）
- ・大宜味村観光協会（沖縄県大宜味村）
- ・株式会社わんさか（沖縄県名護市）
- ・一般社団法人E'more秋名（鹿児島県龍郷町（奄美大島））

モデル事業 \ 事業実施年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> 良好な水循環・水環境創出活動推進モデル事業(R5) 良好な環境創出活動推進モデル事業(R6) 良好な水環境保全・活用モデル事業(R7) 	—	3団体	5団体	5団体
<ul style="list-style-type: none"> 「令和の里海づくり」モデル事業(R4-6) 戦略的「令和の里海づくり」基盤構築支援事業(R7) 	10団体	12団体	19団体	8団体
良好な環境を活用した観光モデル事業	—	—	—	10団体

近畿

- ・一般社団法人栗東市観光協会（滋賀県栗東市）
- ・ENEOS 株式会社 堺製油所（大阪府堺市）
- ・大阪府（大阪府大阪市及び堺市）
- ・一般財団法人環境事業協会（大阪府大阪市）
- ・貝塚里海づくり未来協議会（大阪府貝塚市）
- ・阪南市（大阪府阪南市）
- ・一般社団法人 あこう魅力発信基地（兵庫県赤穂市）
- ・一般社団法人 スマートな島ぐらし推進協議会（兵庫県南あわじ市）
- ・一般社団法人 豊岡観光イノベーション（兵庫県豊岡市）
- ・一般社団法人 加太・友ヶ島環境戦略研究会（和歌山県和歌山市）
- ・新庄漁業協同組合（和歌山県田辺市）

中部

- ・和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会（石川県七尾市）
- ・サカイオーベックス株式会社（福井県福井市）
- ・長野県大町市（長野県大町市）
- ・株式会社さとゆめ・小海町（長野県南佐久郡小海町）
- ・一般社団法人ネクストステップ研究会（三重県四日市市）
- ・国立大学法人三重大学（三重県鳥羽市）

北海道

- ・株式会社WMI（北海道千歳市）
- ・一般財団法人史春森林財団（北海道大樹町、広尾町）

東北

- ・特定非営利活動法人あおもりみなとクラブ（青森県青森市）
- ・NPO法人おおつちのあそび（岩手県上閉伊郡）
- ・NPO法人おおつちのあそび（岩手県大槌町）
- ・特定非営利活動法人 環境生態工学研究所（宮城県仙台市）
- ・東松島BLUE LAND協議会（宮城県東松島市）
- ・NPO法人環境生態工学研究所（E-TEC）（宮城県宮城郡松島町）
- ・一般社団法人遊ばざるもの学ぶべからず（山形県飽海郡遊佐町） ※1
- ・福島県磐梯町（福島県耶麻郡磐梯町）
- ・福島県鮫川村（福島県東白川郡鮫川村）

関東

- ・栃木県那須塩原市（栃木県那須塩原市）
- ・館林市教育委員会（群馬県館林市）
- ・特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム（東京都江戸川区）
- ・公益財団法人地球環境戦略研究機関（神奈川県三浦郡）
- ・特定非営利活動法人ホールアース自然学校（静岡県伊豆市）
- ・ブルーカーボンプロジェクト推進協議会（静岡県熱海市）

※1 事業団体名が変更
 ※2 R4は特定非営利活動法人黒潮実感センター

「水が生まれる信濃おおまち」 サステナブル・タウン推進事業

実施団体：大町市

(R5) 良好な水循環・水環境創出活動推進モデル事業

地域の特徴と活動背景

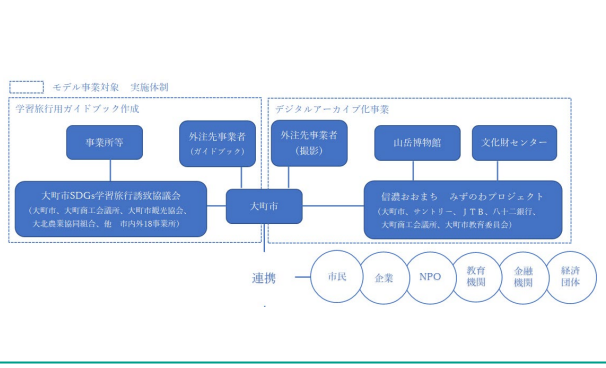
【地域の特徴】

- 北アルプスを源とする地下水や清冽な雪解け水が流れる高瀬川などの河川が流れ、青木湖など三つの天然湖が連なる仁科三湖、三つの人造湖があり、豊富な水資源を有する
- SDGs 未来都市選定を機に、「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を設立し、「水」による地域ブランド振興に取り組む

【地域課題】

- 市民の多くが「水」を当たり前にあるものと思っており、地域資源を活用するという価値の活用が不十分
- SDGs学習旅行誘致協議会を設立し誘致活動を展開しているが県外への周知が課題

モデル事業の実施体制



長野県大町市
信濃川水系最上流部



大町市の風景

最大の水源「矢沢源流」

R5 年度モデル事業における取組内容および成果

水資源情報のデジタルアーカイブ化

- 「おおまち水の歴史」講座をテーマ別に3回開催（計83名参加）
- 講座の記録撮影・編集、文字起こしを実施
- 記録をもとにパンフレットのデータを作成



パンフレット作成

編集動画

SDGs探究学習プログラムの磨き上げ

- 事業所視察研修（5回36名）、市民見学会（7回115名）、地元中学生総合学習（180名）、旅行会社モニターツアー（25名）を実施
- 参加者の意見を事業者者にフィードバックし、ガイドブックにも反映

ガイドブック



地元中学生が体験

ファシリテーション人材の養成

- ファシリテーター養成研修を実施（3回6名）
- SDGs学習旅行に関するJEEF研修会の開催（20名）
- 現地説明時に活用する大型説明パネルを作製し、ガイドレベルを平準化



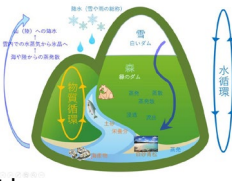
JEEF研修会実施



大型説明パネル

水の価値の見える化

- 協議会による地下水利用企業との協力に係る先進事例を視察、意見交換（視察先：北杜市）
- 地域の水収支に詳しい専門家へのヒアリングの実施（信州大学中屋教授）
- 恵まれた地下水を将来も安定的に利用できるようにすることを目的に水の循環収支を可視化・整理する手法を検討



今後の課題および取組方針

- 水資源の掘り起こしにより情報を追加収集・整備するとともに、HPやSNSによる情報発信や水スポットの整備等に活用
- 修学旅行だけでなく林間学校などの学校行事にも拡大し、SDGs学習旅行の誘致機会を拡大
- 地下水観測結果に対する専門家による評価を実施し、安定的な利用に向けた地下水保全の取組推進につなげる

森と水の共生・岩魚養殖と水環境体験ツアー 実施団体：(株)さとゆめ・小海町

(R6) 良好な環境創出活動推進モデル事業

地域の特徴と活動背景

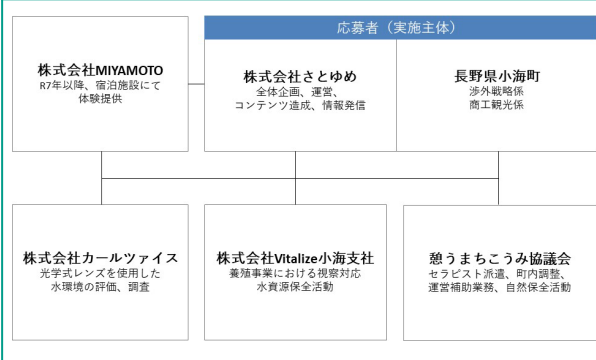
【地域の特徴】

- ハケ岳連峰の裾野に広がる水と緑に恵まれた町で、松原湖高原を中心に観光で栄えてきた地域
- 持続可能な地域づくりの観点から、観光利用してきた自然資源を人々の保養（憩いの場）に活かし新しい魅力を創造する「憩うまちこうみ事業」を展開

【地域課題】

- 軽井沢やハケ岳観光全体の中では通過地になりがち
- 訪れる都市部の人々へ湧水地の自然環境を活かしたコンテンツを拡充し、多面的な魅力を発信する必要
- 高齢化による湧水地等の地域環境保全の担い手が不足

モデル事業の実施体制



「五箇湧水」

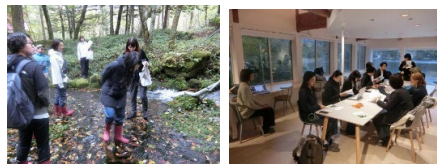


松原湖でのセラピーウォーク

R6年度モデル事業における取組内容および成果

モニターツアー実証実験

- 湧水・環境保全体験ツアー造成のため企業専門家デモツアー及び一般向けモニターツアーを実施
- 参加者意見交換、アンケートを通じニーズを把握する他、町民セラピスト提供プログラムの可能性（五感訴求、地域参加）等を把握



湧水地自然観察

デモツアー参加者意見交換

体験型ツアー造成・ツール制作

- 左のモニターツアーのプログラム検討やプログラム提供協力者との意見交換、デモツアー・モニターツアーの実施結果をもとに体験型ツアーを造成
- 体験する地域資源の魅力を伝えるPRツールプロトタイプを制作



モニターツアー案内 PRツールプロトタイプ

ワークショップ・セミナー開催

- 湧水・環境保全活動及びその体験型ツアー実施の持続的展開に向けた体験型のワークショップ・セミナーの試行的開催（事業期間中4回）
- 関係人口創出を通じ地域外からの協力者・担い手を拡張する必要性等を把握



都市部企業の社員等の保養と環境への気づきへ

担い手づくりに向けた意見交換

- 地元美術館や小学校と意見交換を実施し湧水・環境保全活動の継続化のために社会教育連携、学校教育連携の可能性を検討
- ツアー実施地の1つである五箇湧水のある集落住民との意見交換を通じ住民のウェルビーイングにつなげる方策・課題を検討



地元での意見交換

今後の課題および取組方針

- 体験型ツアー実施地である五箇エリアと松原湖エリアの地域や自然環境の状況・特性に応じた湧水・環境保全体験ツアーを展開
- 限界集落で湧水を守る五箇エリアでは企業や関係人口の巻き込みを企図し自然共生サイト認定も視野に活動やツアーを展開
- 観光地でもある松原湖では町民セラピストによるプログラム提供を基礎に社会教育や学校教育とも連携し保全活動を活性化
- 将来的には湧水・環境保全活動及びその体験型ツアーを通じた地域内外の担い手の巻き込みを小海町全体に拡張

モデル事業後の展開 **モデル事業実施**がきっかけに（地方創生のキー事業に）

- 地域の地場産業・企業等と連携した取組を推進していることが功を奏し、**これまでの実施事業の多くが、地域産業・地元企業等との連携促進による取組の発展**につながっていたり、**事業後も地域の中で発展・自走**していくなど、良好な水環境の保全・活用が**地域づくりに貢献するなどの成果**が出ている。

R5実施団体：大町市（長野県大町市）

- SDGs探求学習プログラムの価値を認められ、**県外からの修学旅行の誘致拡大**⇒環境教育で誘致、宿泊で稼ぐ
- 水資源情報のデジタルアーカイブ化を基に、**周遊型webサービスの新規開発**⇒イベント・スタンプラリー実施！
- **地元企業とのコラボによる特産品開発**⇒良好な水環境の活用をブランド化



水路網を巡るお散歩
日本の中でも特異な歴史を持つ大町の水路網。その経路を探検してみませんか？Webサービス「みずの音ナビ」では水にまつわるスポットをマップ付きで紹介。詳しくは「みずのわプロジェクト」Webサイトへ。

Webサイトはこちら！

周遊型webサービスの開発



SDGs学習旅行の誘致拡大



地元飲食店とサントリーのコラボによる新たな特産品開発



1か月180杯以上販売！

R6実施団体：(株)さとゆめ・小海町（長野県小海町）

- 自然環境に関心のある**民間企業支援の新規獲得**⇒町と企業が協力しながら、自然と共生するまちづくり推進
- 将来的には**自然資源を活用した商品化**も検討⇒町内の観光拠点へ食材やツアーの提供



民間企業連携の拡大



イワナ養殖事業を学ぶツアー

(R6) 「令和の里海づくり」モデル事業

地域の概要及び課題

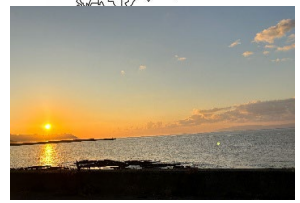
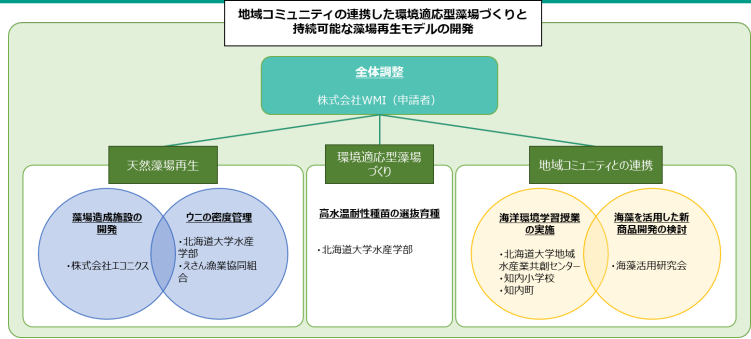
【地域の概要】

- コンブの国内生産量の9割以上が北海道産、なかでも函館地域はこのうちの約2割を占め、生産量・生産高ともに日本一を誇り、コンブは地域の重要産業の一つ。

【課題】

- 近年は高水温など海洋環境の変化により天然コンブ資源が激減。養殖コンブの母藻の確保も苦慮している状況。
- 生態系の崩壊により、ウニが大量に存在する海域が拡大。
- コンブ漁業の担い手及び労働力不足も顕著。

取り組みの実施体制、連携



R6年度モデル事業における取組内容および成果

天然藻場再生に向けた活動

- 安価な資材による核藻場づくり
- 地元漁協、地元漁業者、北海道大学と協働して、藻場のモニタリング及びコンブの外敵であるウニの密度管理を実施

【成果】

函館市恵山地区において、計2回の密度管理を実施し、計16,000個のウニを移殖したことにより、食圧の抑制が図られた。

環境適応型藻場づくり

- 環境に適応した高水温耐性種苗の選抜育種に向けたマコンブの種苗を採取

【成果】

函館地域3地区に加え、本州を含めた5地区の配偶体入手、保管。今後の選抜育種に向けた生理特性の解析を進めている。

地域コミュニティとの連携

- 自治体、北海道大学と連携して小学校における海洋環境授業を開催
- 地元の産官学が参画している地域企業とコンブを活用した新たな商品の可能性について意見交換を実施



【成果】

小学3年生を対象に、生分解性のねんどを使って海の生き物を作り、海中に設置。その様子を観察した映像を使い、藻場の大切さや海の生き物に関する知識を深めた。また、地域漁協の水産物種苗センターの見学を行い、地域の産業についても学ぶ機会となった。

今後の課題および取組方針

- ウニの密度管理と藻場回復状況観察の継続的な実施体制づくりにより広範囲で藻場回復を行うための新たな手法の検討
- 保存株の生理特性の解明による高水温耐性株の検出を行い、耐性の株に必要な遺伝的条件を解明し、育種を進める
- 学校における継続した海洋教育の必要と小中高と段階的に里海や地域水産業を学びやすい海洋教育のプログラム化を目指す
- さらに多くのステークホルダーとの協業、具体的な海藻関連商品の開発により新たな地域産業の創出を図る

モデル事業後の展開 **モデル事業実施**がきっかけに（地方創生のキー事業に）

- 「令和の里海づくり」事業がきっかけとなって**民間企業との新たな連携・協業**が生まれ、活動資金の獲得や事業拡大に繋がる好事例が増えている。
- 実施団体がパートナーシップを拡大し、**地域づくりのコーディネーター**として**里海**という**地域資源**を活用した**地域活性化**を実現している。

R5実施団体：新庄漁業協同組合（和歌山県田辺市）

- ・取組価値を認められ、**民間企業の支援獲得**
⇒環境保全活動の価値発信の成果
- ・保全活動の**エコツアー化**による**資金獲得**
⇒売上の一部を保全活動へ
- ・**生物多様性保全の価値の視覚化**
⇒自然共生サイトの認定に加え、Jブルークレジットの発行へ



トヨフジ海運からの支援獲得



ヒロメ養殖の拡大と藻場造成



保全活動の体験ツアー



自然共生サイト認定(R6後期)

R6実施団体：株式会社WMI（北海道函館市）

- ・造成したコンブを**ヘアケア用品**や**コンビニ商品**に使用
⇒サステナブルブランドとしての発信
- ・地域関係者と大阪・関西**万博**で**イベント開催**
⇒里海事業実施による信頼獲得
- ・生分解性粘土を用いた**海洋教育の展開**
⇒地域のコーディネーターとして活躍



海洋教育活動



シャンプー

トリートメント



サラヤの商品に活用



万博での発信



セブンイレブンの商品に活用

＜里海を取り巻く経緯と課題＞ ※里海：人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域

- ◆ 高度経済成長期に、開発による**自然環境の劣化や消失、汚濁負荷の増大、水質の悪化**
- ◆ 水質保全を目的とした**排水規制等の施策**による水質の改善を経て**豊かな海（里海）づくりへ**
- ◆ 令和4年度から**令和の里海づくりモデル事業**により、現状の把握や課題、事例の収集と地域支援を実施
- ◆ 社会構造や価値観の変化、気候変動、場の消失等を踏まえた複数施策への**統合的アプローチ**の必要性

これらの状況を踏まえ**環境省が取り組むべき「今後の里海づくりのあり方」**を検討

環境省が目指すべき「里海づくり」の理念と指針

- 1) 良好な海域環境の**保全・再生・創出**
- 2) 地域資源の適切な**利活用による保全と好循環の形成**
- 3) 地域の歴史、伝統、文化等や自主性を重んじた**多様な主体の参加と連携**

提言1：良好な里海の保全・再生・創出

- 良好な海洋環境の「保全」、劣化した場の「再生」、失われた場の「創出」
- 森里川海の連環
- 科学技術的、社会経済的にも実現可能かつ具体的、定量的な目標設定
- 自然の変動やかく乱を受けても自律的に回復、存続できる
- 海域環境や生態学に関する調査とモニタリング、アセスメントによる評価と順応的管理
- 沿岸域の地域づくりの一環として取り組む
- ウェルビーイング/高い生活の質にも貢献
- 研究分野の進展と成果の実装

提言2：里海における資源の利活用と好循環の形成

- 一般の市民が日々の生活のなかで里海づくりに触れ、参加できる機会を通じた生活での利活用
- 地域や国内外を問わずレクリエーション、アクティビティ等の観光での利活用
- 地域の歴史や伝統文化に配慮した農林漁業での利活用
- 海洋リテラシーの充実をはかる海洋教育の実践を通じた海洋教育での利活用

提言3：地域の自主性を重んじた多様な主体の参加と連携

- 多様な主体者との連携のためのネットワークの構築と支援
- 関係省庁、関係団体とのシナジー発揮、連携の強化

モデル構築による地域の取組支援のみでなく、科学的知見の充実、情報共有の場づくりなどを通じて、**戦略的に「令和の里海づくり」を推進**

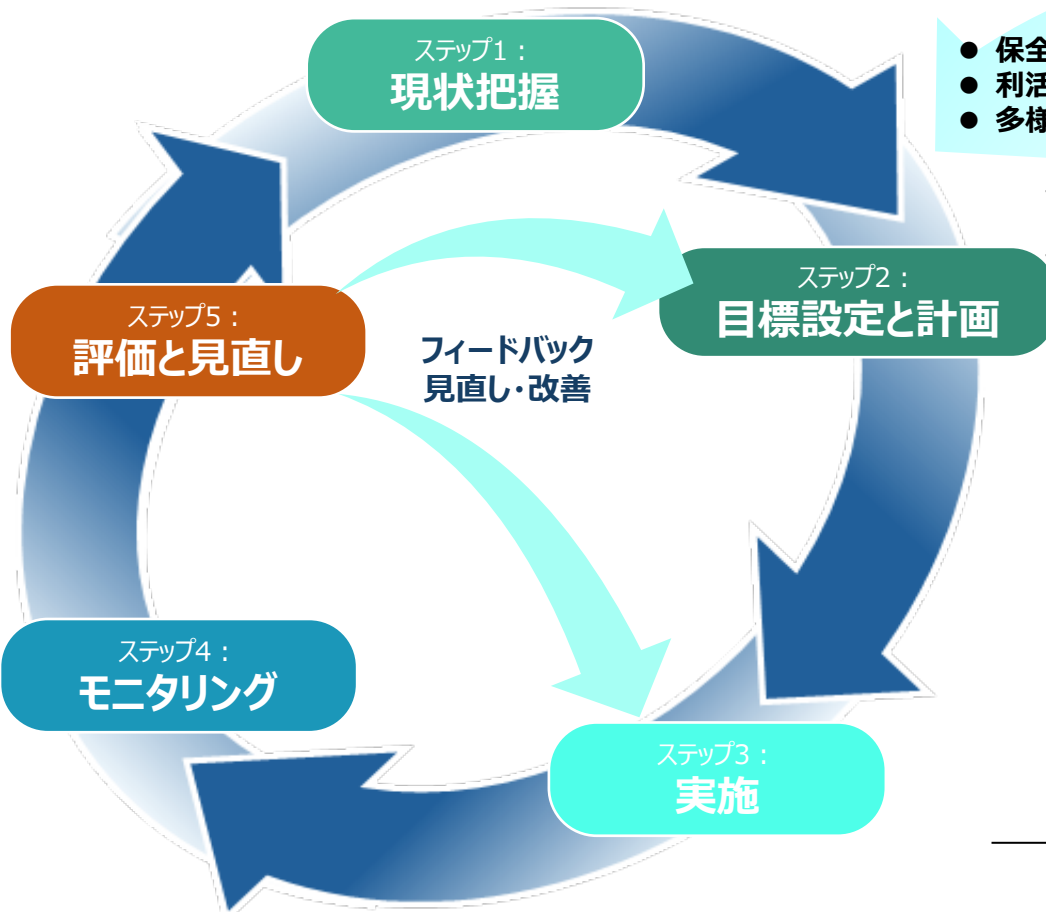
里海づくりの手引書 改訂版（概要）

「理念」からはじめる里海づくりを、地域で回し続ける「仕組み」へ！

- 「今後の里海づくりのあり方に関する提言」（令和7年3月）の具体化を目指す。
- 里海づくりを理念や思想から、科学・制度・責任分担に基づく**仕組み**へ転換することを目指す。
- 不確実性と意見の相違が存在することを前提に設計し、モニタリング、評価を通じて振り返りや取組の見直し・改善を行う。



- 保全・再生・創出
- 利活用による保全と好循環の形成
- 多様な主体の参加と連携



里海づくりの5ステップ

- ・**ステップ1：現状把握**
地域の沿岸域の現状把握
- ・**ステップ2：目標設定と計画**
将来像（望ましい里海の状態）の設定
KGI・KPI / 事業計画・資金計画の策定
- ・**ステップ3：実施**
KGI・KPIを踏まえた保全・再生・創出
海洋教育、普及活動、地域資源の利活用
多様な主体の連携、コミュニケーション
- ・**ステップ4：モニタリング**
自然環境、生物相、教育効果、経済効果等
- ・**ステップ5：評価と見直し**
評価を踏まえて見直し・改善

里海づくりの推進に向けた関係団体等との連携強化

- 里海づくりと親和性の高い取組を実施している、**民間企業等との連携協定を締結**することにより、双方の事業でのシナジー効果を期待。
- 調査、情報発信、経験知の共有、認知度の向上等の取組を連携して実施し、**地域の取組の更なる展開と幅広いターゲット層へのアプローチ**が実現。

(公財)国際エメックスセンター(令和6年5月)



滝沢環境副大臣 服部兵庫県副知事

【協定名称】

里海づくりの推進に関する協定

【内容】

- 里海づくり施策の推進に資する調査、技術的助言、催事の開催、情報発信、関係団体とのネットワークの構築
- 調査研究、研修の実施及び活動に関する支援、国際的かつ学際的な交流推進

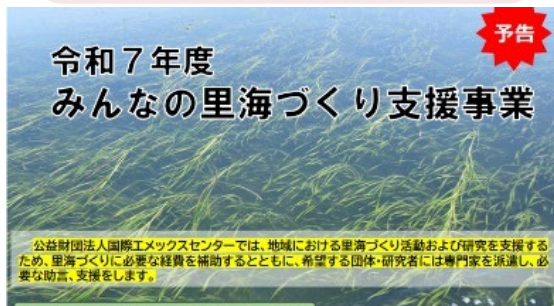
協定に基づいた独自支援の展開

(公財) 国際エメックスセンター : <https://www.emecs.or.jp/>

みんなの里海づくり支援事業の実施

※協定に基づきエメックス独自の支援事業を立ち上げ

- ・ 活動支援 (17件)
- ・ 研究支援 (8件)



公益財団法人国際エメックスセンターでは、地域における里海づくり活動および研究を支援するため、里海づくりに必要な経費を補助するとともに、希望する団体・研究者には専門家を派遣し、必要な助言、支援をします。

支援対象者および支援内容

活動支援 対象者: 日本国内の沿岸域で里海づくり活動をしている地域団体及び民間事業者

- (1) 里海づくり活動に必要な経費の補助: 上限50万円(税込み) / 件
次に掲げる活動に必要な経費を補助します。
① 里海づくり活動の立ち上げ
② 里海づくり活動の継続
良好な里海の保全・再生・創出、里海の自然環境の活用と好循環、地域の自主性による多様な主体の参加と連携など。
- (2) 専門家の派遣: 要望に応じて専門家による里海づくり活動への助言等を受けることができます。

研究支援 対象者: 日本国内の沿岸域で里海づくり活動の支援に資する研究を行っている研究者

- (1) 里海づくりの研究に必要な経費の補助: 上限100万円(税込み) / 件
里海づくり活動の支援に資する研究に対し、必要な経費を補助します。
※ 基礎研究や調査ではなく、関連する里海づくり活動や計画策定への実装可能性をもとに研究成果を評価します。
- (2) 専門家の派遣: 要望に応じて専門家による里海づくり活動への助言等を受けることができます。

実施期間 令和7年5月上旬～令和7年5月末日(予定)
申込方法 電子メールによる申請書類の提出に限る

令和の里海づくりポスターデザインコンペティション

※里海づくりへの認知拡大と、裾野を広げることなどを旨とした学生向けのコンペティションを実施し、里海づくりシンポジウムにおいて表彰



応募期間 令和7年11月1日(土)～令和7年11月23日(日)
賞 優秀賞(環境大臣賞) 各テーマにつき1点合計8点
賞状・副賞5万円

水辺の環境活動プラットフォームを通じた発信、連携促進

水辺の環境活動プラットフォーム

良好な水環境の保全と活用



● 情報収集・情報交流

● つながり促進

● 地域の水環境保全・活用の取組を **閲覧可**

行政・企業・各種団体・個人等、計 **609** 者が参加
(2026年5月18日現在)

★★ 会員登録はこちらから



 YMコンサルティング ウェブサイト	 株式会社answer ウェブサイト	名水づくり 良好な環境を活用した観光 身近な水辺の調査 宇手東地域包括支援センター
名水づくり 良好な環境を活用した観光 身近な水辺の調査 神崎川も守るしろい八幡沼の会 ウェブサイト	 イオン環境財団 公益財団法人イオン環境財団 ウェブサイト	名水づくり 良好な環境を活用した観光 身近な水辺の調査 Aqua Dream Project ウェブサイト
名水づくり 良好な環境を活用した観光 身近な水辺の調査 NPO法人 さざなみ ウェブサイト	 Gaia Loop Alliance ウェブサイト	良好な環境を活用した観光 北柏町会 ウェブサイト
良好な環境を活用した観光 NPO法人Aqua Dream Project ウェブサイト	 ブルークリーン株式会社 ウェブサイト	環境省モデル事業 名水づくり 良好な環境を活用した観光 身近な水辺の調査 仲間が広がる、旅が深まる クラブツーリズム クラブツーリズム株式会社 ウェブサイト
身近な水辺の調査 株式会社 地圏環境テクノロジー Geosphere Environmental Technology Corp.	名水づくり 良好な環境を活用した観光 身近な水辺の調査 mercuTOP フェーズ1トップ	環境省モデル事業 名水づくり 良好な環境を活用した観光 身近な水辺の調査 荒川Clean Aid Forum 特定非営利活動法人 荒川クリーンエイ

プラットフォーム会員企業の例
株式会社地圏環境テクノロジー

連携・マッチング支援

良好な水環境や里海づくりに携わる関係者の共創の場として12月22日に都内で「良好な環境創出シンポジウム2025」1月30日に大阪で「里海づくりシンポジウム」を開催

▶ **マッチングイベント**や**交流会**に多くの時間を確保し
地域内外の連携、ナレッジ共有を促進

良好な環境創出 シンポジウム2025



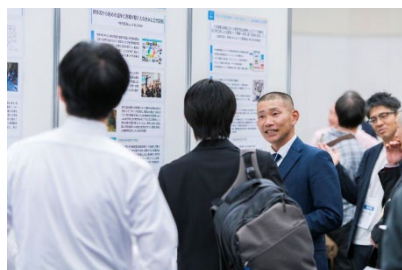
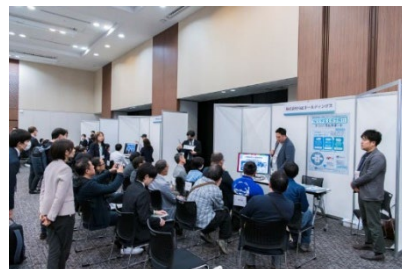
2025.
12.22 MON
13:00-18:30
ベルサール神田

良好な環境創出シンポジウム2025
～多様な主体の共創による地域の魅力度向上を目指して～

【定員】
会場参加100名/オンライン無制限
(会場・オンライン同時開催)
【申込のご案内】
URL: <https://www.club-1.com/fm/esh/common/enviro-mem-event2025>



締切：2025年12月18日（木）



里海づくり シンポジウム

令和7年度 里海づくりシンポジウム
未来へつなぐ里海の知と実践

本企画は、環境省が推進する「令和の里海づくり」基礎構築支援事業の途中成果として、S-23 環境研究総合推進費による研究開発成果を報告し、地域課題と研究開発の相乗効果を図ることを目的とします。さらに、一般の民や若手研究者、自治体関係者との対話を通じて、持続可能な里海づくりの未来像を共創します。

2026年
日時 **1月30日(金)** 13:00-18:00

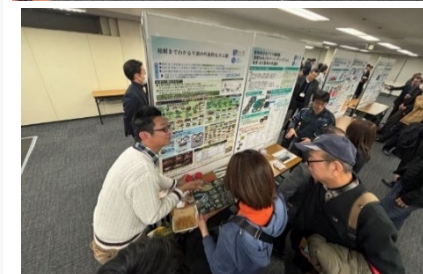
会場 **難波御堂筋ホール ホール7**
大阪市中央区難波 4-2-1 難波御堂筋ビルディング

プログラム
開会挨拶 「令和の里海づくり」のビジョンと今後の展開
事例紹介 総務的「令和の里海づくり」基礎構築支援事業
企業の取組
環境研究総合推進費 S-23 プロジェクトの研究紹介
クロストークセッション「科学と実践の融合による里海づくり」
令和の里海づくりポスターデザインコンペティション表彰式
閉会挨拶

会場 定員120名 1月29日正午まで
参加申込 参加無料
オンライン 定員500名 1月30日正午まで

お問い合わせ 里海づくりシンポジウム事務局
公益財団法人環境エッセンスセンター シンポジウム担当 satoumi@emecs.or.jp

共催 環境省 水・大気環境部 海洋環境課 海地環境管理室
環境研究総合推進費 S-23 プロジェクト 国立環境研究 協力 一般財団法人 Blue Ocean Initiative



環境創造室公式SNSの開設（Facebook、X、Instagram）

「良好な環境の創出」の取組※強化の一環として

令和7年10月にFacebook、X、Instagramの3つのSNSを開設

※ 良好な環境の認定（名水百選等）、モデル事業等による地域の良好な環境の保全・再生・創出や利活用に関する取組の推進、水辺の環境活動プラットフォームによる地域間連携等を促進など。

▶職員らの「生の声」を意識して、主催・関連イベント、当室が運営する水辺の環境活動プラットフォームモデル事業等の実施状況、名水100選などの良好な環境に関すること等を発信

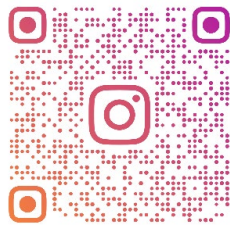
当SNSでは、職員自ら投稿内容を作成・掲載することで良好な環境の魅力をリアルタイムに伝えています！

環境創造室 良好な環境創出活用推進チーム

Facebook



Instagram



X



良好な環境モデル事業における課題

- 水環境の管理には、多部局や地域住民が連携する広域的・横断的な組織体制と共通ビジョンの策定が不可欠である。
- 地域の多様な文化を支えるコミュニティの保全を重視し、現場の主体性を尊重した支援制度の設計が求められる。

課題の指摘

- 森林と海などで面的に捉えることは重要である。**広域的な視点・長期的な視点で取組の計画を検討する必要がある。**
- 事業を進めるにあたって、行政・専門機関・企業等との連携を模索するが、協力や理解を得ることが難しいと感じる面がある。また、モデル事業という位置付けだけでは、資金確保で協議する金融機関の受け止め方、あるいは自治体の理解等にも差がある。**調整が円滑に進められるような、制度的な裏付けが重要。**
- 地下水涵養に関わる森林や水田等の保全では、公益事業であっても、例えば土地が売却されると事業の継続が困難となったり、固定資産税の負担が生じたりと、**個別団体の努力だけでは継続が難しい場合がある**
- **水環境の課題は、省庁間・部局間にまたがり、「横串」を通す形で整理する必要がある。**個別課題ごとに担当が分かれ、現場でたらい回しになる状況を避けるため、水環境全体を見渡した共通のビジョンを、関係省庁横断で策定し、各施策に共通して適用できる考え方として示すことが出来ないか。
- 地域ごとに行政や協議会が**計画（ビジョン）を策定し、具体的な計画として位置付ける形ができれば、関係者の行動を促進**しやすくなる。民間での事業は、行政の補助制度が見つければ取組を進めるという形になりがちで、合致した制度がなければ活動を継続できないこともある。**行政が計画やビジョンの中で取組を位置付けて、支援の枠組み（予算や制度）に結び付けられれば、民間側も参画が容易**になる。ただし、補助金に依存することは望ましくなく、また行政主導ではなく、**地域団体が持つ現場の活動力と行政とで相互に補完しながら、取組の認知と参加を広げることが重要。**
- 地域でのボトムアップの取組を尊重しつつ、**取組が分散しないよう計画等が「傘」として機能することが重要**で、また、地域の**多様な課題を丁寧に把握し、制度や計画に反映できる仕組み**を設けることが重要。

良好な環境モデル事業における課題

モデル事業団体からの指摘（支援終了後も持続的に事業を継続するために、行政に期待されていること、要望等はあるか？）

【沿岸域での活動実施団体からの指摘】

- **制度が重層的**（漁業権・港湾・自然公園等）で、ローカルルールも加わり必要な手続きの全体像が把握しにくい。制度の解釈・対応も機関や担当者により異なるように感じている。
- **管轄省庁・自治体が多岐にわたり相談先が不明確**。同一自治体内でも部局間連携が不十分で、所管・責任の所在が曖昧なまま事業が停滞しがち。
- 漁協等との関係構築に時間を要し、**キーパーソン依存になりがち**。複数漁協の同意取得が必要な場合もある。
- 海藻等の生育ピーク（年度末～始め）に支援予算が途切れ、**活動のサイクルと事業の時間軸が不一致**。**単年度事業では開発後の実行・展開フェーズの支援が手薄**になる。

【陸域での活動実施団体からの指摘】

- 小規模・単独流域では調整容易だが**広域化で急激に複雑化**。**管理主体により手続負担に大きな差**。国立公園の区域区分等、公開データだけでは確認困難な情報もある。
- 民間団体が事業主体の場合、**行政（関係部署）にもオブザーバー的に関与**してもらい、随時協力を得られる関係性が不可欠。**基礎自治体のコミットメントが事業の成否を左右**する。
- **国の事業としてのお墨付きは小規模団体の対外的信用力として非常に重要**。自然共生サイト認定等、公的認定制度との連携が具体的成果にもつながっている。

【共有する指摘】

- 環境保全活動に対する**継続的な補助・技術支援が必要**。民間事業者の自己資金＋国の追加支援で回るモデルが大半だが、金銭的サポートなしの効果は未知数。
- 類似の取組を行う団体間の**ネットワークづくり**（相互訪問・フィールドワーク等）と、それを維持し行政と団体間の調整を担う**中間支援組織との接続**が必要。**国の立場での発信により、多様な企業等の関心を集める**ことが重要。
- プラットフォームでの継続的な**情報発信、企業マッチングの場、成果の全国発信・横展開**に向けた情報共有の場の創出が求められる。地方では情報発信のノウハウ・リソースが特に不足。
- 「環境」、「観光」、「教育」、「地域づくり」を横断する**省庁・部局連携の促進**。観光と環境保全の両立に**資する制度・手続きの明確化**が必要。